

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月25日

【中間会計期間】 第110期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 三国商事株式会社

【英訳名】 MIKUNI SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今野博文

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目10番7号

【電話番号】 03(3438)1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森本昇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目10番7号

【電話番号】 03(3438)1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森本昇

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	12,914,341	11,931,578	10,674,930	26,068,973	23,491,738
経常利益 (千円)	415,511	260,367	265,395	721,672	569,192
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	296,556	144,243	191,683	501,339	453,706
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	313,347	145,415	290,317	545,899	577,971
純資産額 (千円)	2,343,935	2,692,028	3,372,984	2,576,484	3,124,545
総資産額 (千円)	10,979,733	10,557,346	10,065,446	11,329,801	10,530,289
1株当たり純資産額 (円)	392.34	450.61	564.67	431.27	523.04
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	49.63	24.14	32.09	83.91	75.94
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	25.5	33.5	22.7	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,399	218,988	459,347	125,201	1,441,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,549	3,526	15,661	32,888	1,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,103	198,960	209,284	402,494	1,131,480
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,759,999	2,060,527	2,601,262	2,067,005	2,350,272
従業員数 (人)	102	96	88	100	88

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	12,052,163	11,067,367	10,294,474	24,078,169	21,136,767
経常利益 (千円)	391,035	298,121	235,318	692,682	536,098
中間(当期)純利益 (千円)	262,529	167,101	162,174	416,359	418,407
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	2,040,844	2,358,591	2,865,589	2,241,940	2,678,643
総資産額 (千円)	9,205,367	9,356,816	9,105,468	9,448,238	8,785,328
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	22.2	25.2	31.5	23.7	30.5
従業員数 (人)	81	80	73	79	73

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、三国(国際)有限公司は、清算手続きが完了したため関係会社に該当しなくなりました。

また、三国永業(天津)国際貿易有限公司は2022年12月23日開催の取締役会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東京支店	30
大阪支店	19
日立支店	8
海外	15
全社(共通)	16
合計	88

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東京支店	30
大阪支店	19
日立支店	8
全社(共通)	16
合計	73

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに生じた事業リスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我国経済は、コロナ禍による社会経済活動の制約が解消されて正常化が進む一方、不安定な国際情勢や為替変動、物価上昇が継続したほか、世界経済の成長鈍化から先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、既存顧客の深耕とともに、新事業開発室を中心として新規仕入先及び取扱製品の拡大を図り、組織体制の強化による業務の合理化や受注の確保、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,674百万円と前年同期と比べ1,256百万円（10.5%）の減少、売上総利益は895百万円と前年同期と比べ97百万円（9.8%）の減少となりました。損益面におきましては、営業利益は290百万円と前年同期と比べ26百万円（10.0%）、経常利益は265百万円と前年同期と比べ5百万円（1.9%）それぞれ増加となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は191百万円と前年同期と比べ47百万円（32.8%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

東京支店

当中間連結会計期間は、北米向けHEVの販売好調と産業インフラ向け案件の拡大により、巻線が堅調に推移いたしました。また、情報端末向けを中心とした半導体需要の回復により、半導体パッケージ用テープの売上も増加いたしました。しかしながら、国内自動車市場における不正問題と業務用空調機器の低迷により、電子材の売上が大きく減少したほか、住宅用バスユニットの販売低迷により、樹脂化粧鋼板の売上も減少いたしました。この結果、当支店の売上高は5,231百万円と前年同期と比べ150百万円（2.8%）の減少となり、営業利益は92百万円と前年同期と比べ46百万円（33.4%）の減少となりました。

大阪支店

当中間連結会計期間は、配線板関連材料において民生分野が回復基調を取り戻しましたが、FA・工作機械の回復が遅れたことにより売上は微増となりました。電線分野では顧客の在庫調整が長引き、大きな回復には至りませんでした。生成AI関連の半導体製造装置用途において生産が拡大基調となり、売上は拡大いたしました。一方、リチウムイオン電池用部材は、顧客の在庫消化が進んだことで一定の売上を回復したものの、中国及び欧州市場における回復の遅れにより、本格的な回復には至りませんでした。また、車載関連材料では、品質不正問題による自動車生産台数減少の影響を受け、売上が減少いたしました。この結果、当支店の売上高は3,751百万円と前年同期と比べ67百万円(1.8%)の減少となり、営業利益は130百万円と前年同期と比べ25百万円(16.4%)の減少となりました。

日立支店

当中間連結会計期間は、発電用部品としてのカーボン及びセラミック製品の売上が堅調に推移し、定期保守点検の需要も増加したほか、伸銅品は交通インフラ用途の需要が堅調に推移いたしました。また、医療機器向け鋼板類も全体として堅調に推移いたしました。しかしながら電動工具用部材は、前年度に輸出向け部材業務から撤退し、低調に推移いたしました。また、自動車関連の電子部品は、輸出車種の販売不振により需要減少となりました。この結果、当支店の売上高は951百万円と前年同期と比べ136百万円(12.5%)の減少となり、営業利益は9百万円と前年同期と比べ11百万円(54.6%)の減少となりました。

海外

当中間連結会計期間は、中国においては景気低迷によるアシスト自転車や電動バイク向けの二次電池材の受注が低迷しております。またタイにおいても国内自動車販売低迷による自動車産業向け部材の受注が低迷しております。一方で、業績改善に向け不採算受注案件の見直しを実施致しました。この結果、売上高は739百万円と前年同期と比べ902百万円(55.0%)の減少となり、営業利益は35百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	4,880,817	98.3
大阪支店	3,672,172	94.1
日立支店	875,030	78.3
海外	261,662	29.6
合計	9,689,683	89.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	5,231,673	97.2
大阪支店	3,751,849	98.2
日立支店	951,862	87.5
海外	739,544	45.0
合計	10,674,930	89.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から464百万円減少し10,065百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が710百万円、棚卸資産が89百万円それぞれ減少したことにより流動資産が552百万円減少し、投資有価証券が100百万円増加したことにより固定資産が87百万円増加したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から713百万円減少し6,692百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が560百万円、短期借入金が107百万円がそれぞれ減少したことにより流動負債が772百万円減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から248百万円増加し3,372百万円となりました。主として、利益剰余金が149百万円、有価証券評価差額金が66百万円、為替換算調整勘定が35百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,061百万円となり、前連結会計年度末と比べ250百万円（10.6%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、459百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の減少及び法人税等の支払額によるものであり、前年同期と比べ240百万円（前年同期は218百万円）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円となりました。前年同期と比べ12百万円（前年同期は3百万円）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、209百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであり、前年同期と比べ10百万円（前年同期は198百万円）の減少となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び該当見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額的前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
合計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
合計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		6,000,000		350,000		1,333

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レゾナック	東京都港区東新橋1-9-1	792	13.26
株式会社プロテリアル	東京都江東区豊洲5-6-36	755	12.65
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	423	7.08
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.72
山崎 一	千葉県浦安市	382	6.39
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.25
東洋鋼板株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	195	3.26
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.94
廣谷 真紀子	千葉県松戸市	97	1.62
池 毅彦	福岡県福岡市	81	1.35
合計		3,498	58.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,935,000	5,935	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,935	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式26,000株(議決権26個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式646株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	26,000		26,000	0.43
合計		26,000		26,000	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みおぎ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,272	2,601,262
受取手形及び売掛金	3, 4 4,399,169	3 3,688,903
電子記録債権	3, 4 1,577,119	3 1,565,419
棚卸資産	818,898	729,470
前渡金	29,066	25,439
未収入金	203,963	211,246
その他	5,660	6,376
貸倒引当金	11,158	7,860
流動資産合計	9,372,992	8,820,257
固定資産		
有形固定資産	1, 2 214,153	1, 2 202,607
無形固定資産	29,433	31,482
投資その他の資産		
投資有価証券	2 681,828	2 781,958
その他	284,244	281,502
貸倒引当金	52,362	52,362
投資その他の資産合計	913,710	1,011,098
固定資産合計	1,157,297	1,245,188
資産合計	10,530,289	10,065,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,925,970	23,365,238
電子記録債務	2,41,153,640	21,143,651
短期借入金	21,752,335	21,645,078
リース債務	849	862
未払法人税等	67,322	37,779
役員賞与引当金	4,000	4,250
その他	262,099	196,904
流動負債合計	7,166,217	6,393,765
固定負債		
リース債務	2,007	1,573
役員退職慰労引当金	21,750	25,900
退職給付に係る負債	94,761	87,509
資産除去債務	32,100	23,048
繰延税金負債	88,907	160,666
固定負債合計	239,526	298,697
負債合計	7,405,744	6,692,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	2,967	2,967
利益剰余金	2,317,598	2,467,465
自己株式	3,573	3,635
株主資本合計	2,666,992	2,816,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,480	410,131
為替換算調整勘定	57,930	93,014
退職給付に係る調整累計額	56,142	53,040
その他の包括利益累計額合計	457,553	556,186
純資産合計	3,124,545	3,372,984
負債純資産合計	10,530,289	10,065,446

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	11,931,578	10,674,930
売上原価	¹ 10,938,391	¹ 9,779,111
売上総利益	993,186	895,818
販売費及び一般管理費	² 729,391	² 605,438
営業利益	263,795	290,380
営業外収益		
受取利息	4,084	5,061
受取配当金	5,040	6,463
為替差益	14,229	-
貸倒引当金戻入額	2,269	3,649
還付消費税等	7,213	-
雑収入	4,494	2,449
営業外収益合計	37,331	17,623
営業外費用		
支払利息	32,489	19,886
売上債権売却損	2,313	3,068
為替差損	-	14,747
支払手数料	1,320	-
雑損失	4,637	4,906
営業外費用合計	40,760	42,608
経常利益	260,367	265,395
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	5,490
特別利益合計	-	5,490
特別損失		
減損損失	-	³ 8,936
特別損失合計	-	8,936
税金等調整前中間純利益	260,367	261,949
法人税、住民税及び事業税	110,969	33,619
法人税等調整額	5,154	36,646
法人税等合計	116,123	70,265
中間純利益	144,243	191,683
親会社株主に帰属する中間純利益	144,243	191,683

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	144,243	191,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,579	66,650
為替換算調整勘定	23,223	35,084
退職給付に係る調整額	1,471	3,101
その他の包括利益合計	1,171	98,633
中間包括利益	145,415	290,317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	145,415	290,317

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,893,762	3,533	2,243,196
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,870		29,870
親会社株主に帰属する中間純利益			144,243		144,243
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	114,372	-	114,372
当中間期末残高	350,000	2,967	2,008,135	3,533	2,357,568

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,274	27,239	10,774	333,288	2,576,484
当中間期変動額					
剰余金の配当					29,870
親会社株主に帰属する中間純利益					144,243
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,579	23,223	1,471	1,171	1,171
当中間期変動額合計	20,579	23,223	1,471	1,171	115,544
当中間期末残高	274,695	50,462	9,302	334,459	2,692,028

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	2,317,598	3,573	2,666,992
当中間期変動額					
剰余金の配当			41,816		41,816
親会社株主に帰属する中間純利益			191,683		191,683
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	149,866	61	149,805
当中間期末残高	350,000	2,967	2,467,465	3,635	2,816,797

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	343,480	57,930	56,142	457,553	3,124,545
当中間期変動額					
剰余金の配当					41,816
親会社株主に帰属する中間純利益					191,683
自己株式の取得					61
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	66,650	35,084	3,101	98,633	98,633
当中間期変動額合計	66,650	35,084	3,101	98,633	248,438
当中間期末残高	410,131	93,014	53,040	556,186	3,372,984

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	260,367	261,949
減価償却費	9,189	7,160
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	5,490
減損損失	-	8,936
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,527	3,649
受取利息及び受取配当金	9,125	11,524
支払利息	32,489	19,886
為替差損益（は益）	1,177	22,753
売上債権の増減額（は増加）	470,414	787,956
棚卸資産の増減額（は増加）	85,994	105,573
仕入債務の増減額（は減少）	841,839	595,612
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,500	4,150
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,100	250
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,456	7,182
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,262	7,230
その他	363,886	54,870
小計	363,707	533,053
利息及び配当金の受取額	9,078	11,470
利息の支払額	28,411	24,979
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	125,385	60,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,988	459,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	430	1,186
無形固定資産の取得による支出	-	21,670
投資有価証券の取得による支出	4,111	4,391
その他	1,016	11,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,526	15,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	169,353	167,440
配当金の支払額	29,147	41,361
その他	459	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,960	209,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,979	16,588
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,477	250,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,005	2,350,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,060,527	1 2,601,262

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

三国永業(天津)国際貿易有限公司は2022年12月23日開催の取締役会において解散を決議し、現在清算手続き中
であります。

前連結会計年度において連結子会社でありました三国(国際)有限公司は、当中間連結会計期間において清算結
了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.の中間
決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な
取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を
採用しております。

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物	5～65年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っております。

製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	383,706千円	386,847千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建 物	27,551千円	26,691千円
土 地	23,222千円	23,222千円
投資有価証券	70,531千円	57,001千円
合計	121,305千円	106,915千円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仕入債務	3,232,161千円	3,439,990千円
短期借入金	300,000千円	300,000千円
合計	3,532,161千円	3,739,990千円

3 売上債権譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売上債権譲渡高	713,684千円	689,881千円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	15,400千円	
電子記録債権	82,343千円	
支払手形	2,765千円	
電子記録債務	288,589千円	

(中間連結損益計算書関係)

1 通常販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上原価	1,613千円	2,492千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	99,707千円	82,678千円
従業員給料及び手当	101,665千円	246,211千円
賞与	60,234千円	51,791千円
退職給付費用	7,448千円	1,676千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円	4,150千円
役員賞与引当金繰入額	1,910千円	4,310千円

3 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
日立支店(茨城県那珂市)	事業用資産	土地及び建物等	8,936千円

(減損を認識するに至った経緯)

売却が決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピング方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所毎を基本単位とし、グルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,814	-	-	25,814

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,870	5.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,146	500	-	26,646

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,816	7.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,060,527千円	2,601,262千円
現金及び現金同等物	2,060,527千円	2,601,262千円

(リース取引関係)

- 1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	680,754			680,754
資産計	680,754			680,754
デリバティブ取引 通貨関連		7,617		7,617
負債計		7,617		7,617

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	781,184			781,184
資産計	781,184			781,184
デリバティブ取引 通貨関連		2,653		2,653
負債計		2,653		2,653

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	680,754	193,058	487,695
小計	680,754	193,058	487,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	680,754	193,058	487,695

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	781,184	197,450	583,733
小計	781,184	197,450	583,733
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	774	774	
小計	774	774	
合計	781,958	198,224	583,733

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,909	5,490	
合計	5,909	5,490	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式の減損処理にあたっては、財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能等を判断し、減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	139,939		7,617	7,617
合計		139,939		7,617	7,617

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	247,341		2,653	2,653
合計		247,341		2,653	2,653

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,650,386	5,976,288
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)	5,976,288	5,254,323

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関係会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報及び収益の分解情報
 前中間連結会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	5,381,558	3,819,766	1,088,253	1,642,000	11,931,578	-	11,931,578
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,381,558	3,819,766	1,088,253	1,642,000	11,931,578	-	11,931,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,882	606,566	152,339	178,432	956,222	956,222	-
計	5,400,441	4,426,332	1,240,593	1,820,433	12,887,800	956,222	11,931,578
セグメント利益又は セグメント損失()	138,607	156,502	20,607	3,611	312,105	48,310	263,795
セグメント資産	3,260,672	2,465,967	778,638	1,840,387	8,345,664	2,211,681	10,557,346

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 48,310千円には、セグメント間振替高840千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額 49,150千円が含まれております。
 また、セグメント資産の調整額2,211,681千円には、セグメント間振替高 659,237千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,870,919千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	5,231,673	3,751,849	951,862	739,544	10,674,930	-	10,674,930
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,231,673	3,751,849	951,862	739,544	10,674,930	-	10,674,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,126	350,579	2,382	157,557	516,646	516,646	-
計	5,237,800	4,102,429	954,245	897,101	11,191,576	516,646	10,674,930
セグメント利益	92,288	130,817	9,344	35,351	267,802	22,577	290,380
セグメント資産	3,008,769	2,465,281	499,991	1,376,186	7,350,228	2,715,218	10,065,446

(注) 1 セグメント利益の調整額22,577千円には、セグメント間振替高4,865千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額17,712千円が含まれております。
 また、セグメント資産の調整額2,715,218千円には、セグメント間振替高 484,052千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,199,270千円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
10,286,433千円	1,399,648千円	245,497千円	11,931,578千円

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
9,930,270千円	590,390千円	154,268千円	10,674,930千円

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				海外	計	本社・消去	合計
	日本							
	東京支店	大阪支店	日立支店					
減損損失			8,936		8,936		8,936	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	523.04円	564.67円

1株当たり中間純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	24.14円	32.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	144,243	191,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	144,243	191,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,974	5,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,132	1,716,328
受取手形	3, 4 136,957	3 107,579
電子記録債権	3, 4 1,577,119	3 1,565,419
売掛金	3,469,178	3,606,834
棚卸資産	576,050	626,421
関係会社短期貸付金	105,987	99,911
未収入金	142,311	167,469
その他	3,211	3,184
貸倒引当金	5,487	5,972
流動資産合計	7,654,461	7,887,175
固定資産		
有形固定資産	1 211,455	1 199,969
無形固定資産	29,433	31,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1 681,828	1 781,958
その他	260,511	257,243
貸倒引当金	52,362	52,362
投資その他の資産合計	889,977	986,839
固定資産合計	1,130,866	1,218,292
資産合計	8,785,328	9,105,468

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 8,441	7,452
電子記録債務	1, 4 1,153,640	1 1,143,651
買掛金	1 3,344,402	1 3,521,163
短期借入金	1 1,100,000	1 1,100,000
リース債務	849	862
未払法人税等	64,155	35,068
役員賞与引当金	4,000	4,250
その他	214,306	160,093
流動負債合計	5,889,796	5,972,542
固定負債		
リース債務	2,007	1,573
退職給付引当金	103,322	96,091
役員退職慰労引当金	21,750	25,900
資産除去債務	32,100	23,048
その他	57,707	120,723
固定負債合計	216,888	267,336
負債合計	6,106,684	6,239,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60,222	60,222
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,039,679	1,160,037
利益剰余金合計	1,987,402	2,107,759
自己株式	3,573	3,635
株主資本合計	2,335,162	2,455,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,480	410,131
評価・換算差額等合計	343,480	410,131
純資産合計	2,678,643	2,865,589
負債純資産合計	8,785,328	9,105,468

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	11,067,367	10,294,474
売上原価	10,235,631	9,535,208
売上総利益	831,735	759,266
販売費及び一般管理費	5 565,169	5 509,103
営業利益	266,566	250,163
営業外収益	1 54,846	1 13,301
営業外費用	2 23,290	2 28,145
経常利益	298,121	235,318
特別利益	-	3 5,490
特別損失	4 22,322	4 14,000
税引前中間純利益	275,799	226,809
法人税、住民税及び事業税	106,352	31,007
法人税等調整額	2,345	33,627
法人税等合計	108,697	64,635
中間純利益	167,101	162,174

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	1,333	87,500	61,105	800,000	650,260	1,598,866	
当中間期変動額								
剰余金の配当						29,870	29,870	
中間純利益						167,101	167,101	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	137,230	137,230	
当中間期末残高	350,000	1,333	87,500	61,105	800,000	787,491	1,736,096	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,533	1,946,666	295,274	295,274	2,241,940
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,870			29,870
中間純利益		167,101			167,101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			20,579	20,579	20,579
当中間期変動額合計	-	137,230	20,579	20,579	116,650
当中間期末残高	3,533	2,083,896	274,695	274,695	2,358,591

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	87,500	60,222	800,000	1,039,679	1,987,402
当中間期変動額							
剰余金の配当						41,816	41,816
中間純利益						162,174	162,174
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	120,357	120,357
当中間期末残高	350,000	1,333	87,500	60,222	800,000	1,160,037	2,107,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,573	2,335,162	343,480	343,480	2,678,643
当中間期変動額					
剰余金の配当		41,816			41,816
中間純利益		162,174			162,174
自己株式の取得	61	61			61
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			66,650	66,650	66,650
当中間期変動額合計	61	120,295	66,650	66,650	186,946
当中間期末残高	3,635	2,455,458	410,131	410,131	2,865,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物	5～65年
構築物	10～30年
機械装置	8～15年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

当社は、「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っております。

製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	27,551千円	26,691千円
土地	23,222千円	23,222千円
投資有価証券	70,531千円	57,001千円
合計	121,305千円	106,915千円

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
仕入債務	3,232,161千円	3,439,990千円
短期借入金	300,000千円	300,000千円
合計	3,532,161千円	3,739,990千円

2 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	681,793千円	197,091千円
合計	681,793千円	197,091千円

3 売上債権譲渡高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
売上債権譲渡高	713,684千円	689,881千円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	15,400千円	
電子記録債権	82,343千円	
支払手形	2,765千円	
電子記録債務	288,589千円	

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	4,213千円	4,388千円
受取配当金	5,040千円	6,463千円
為替差益	43,858千円	-

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	7,230千円	6,797千円
売上債権売却損	10,723千円	3,068千円
デリバティブ評価損	2,524千円	2,653千円
支払手数料	1,320千円	- 千円
為替差損	-	15,403千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
ゴルフ会員権売却益	-	5,490千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
関係会社評価損	5,358千円	5,063千円
関係会社整理損	16,964千円	-
減損損失	-	8,936千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	4,114千円	3,705千円
無形固定資産	4,770千円	3,267千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	51,318千円	46,255千円
合計	51,318千円	46,255千円

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) 2024年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

三国商事株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 将 文

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 謙 介

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

三国商事株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 将 文

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 謙 介

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。